

土岐市地域資源活用推進計画（令和6年4月策定予定） 概要版

計画の概要

策定の理由

土岐市では、平成25年3月に策定した「土岐市観光振興計画」に基づき、これまで土岐市の歴史、文化、産業を活かした観光の振興を図ることで、地域の活性化を目指してきました。

私たちが暮らす土岐市には、大切な伝統産業である「美濃焼」を始め、自然・歴史・文化などを活かした観光資源が多く存在しています。従来の観光資源をさらに磨き上げながら、もう少し広い視点で自然・歴史・文化などの地域資源を見つめ直し、それらの魅力を伝えていくことが、郷土愛・シビックプライドの醸成や、ひいては移住・定住につながると考えます。

社会状況の変化に的確に対応し、土岐市の特性を踏まえつつ、持続可能な自治体運営をしていくためには、地域資源を見つめ直し、磨き上げや活用の方法を検討し、実践していくことが必要です。

将来のまちのイメージ“にぎわいや活力のある地域”の実現を目指し、その方向性を示す新たな羅針盤として「土岐市地域資源活用推進計画」を策定するに至りました。

計画の位置づけ

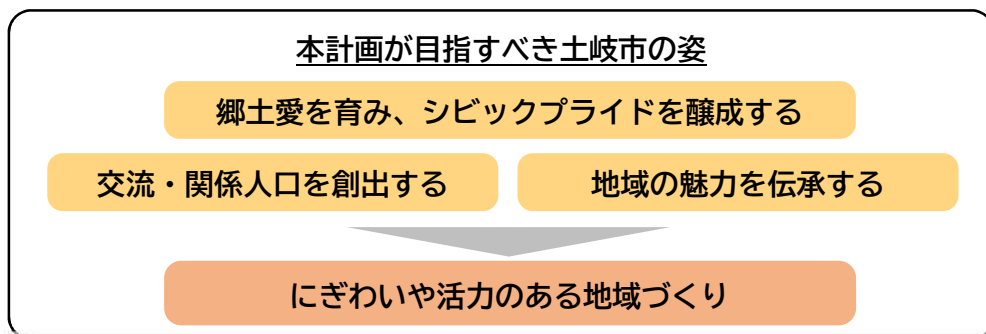
本計画は、平成28年3月に策定された『第六次土岐市総合計画』、令和2年3月に策定された『第2期土岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を踏まえた上で、地域資源を有効活用する視点から、具体的な施策を検討・実践していくための計画として策定しています。また、観光振興に関しては、令和5年度に計画期間満了とした『土岐市観光振興計画』に位置づけられた取り組み目標のうち、未達成な目標などについて引き継ぐ計画となります。

計画期間

5年間（令和6～10年度）

本計画が目指すべき土岐市の姿

人口や観光などの「土岐市の現状と課題（本編第2章）」、国や土岐市の関連計画などの「地域資源の活用を取り巻く状況と今後の展望（本編第3章）」、じゅずつなぎヒアリングや市民参加型ワークショップなどにより把握した「土岐市に関わる人々の意識（本編第4章）」を通して見えてきた「本計画が目指すべき土岐市の姿」は以下のとおりです。



将来のまちのイメージ ～にぎわいや活力のある地域とは～

市民や土岐市に関わる人が土岐市の魅力を再発見することで、土岐市に愛着や誇りを持ち、毎日を生き生きと楽しく過ごす人が増えています。



市民や土岐市に関わる人が「やってみたい」ことを実現して、まちににぎわいが生まれています。



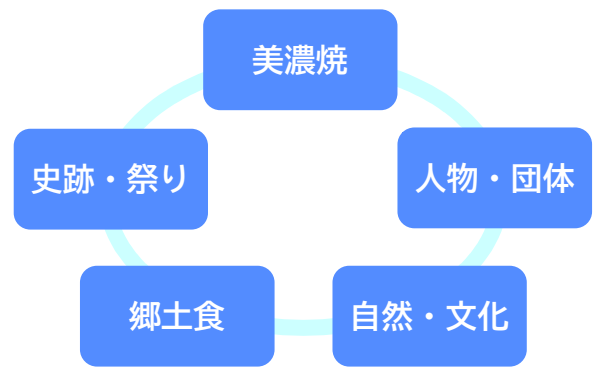
地域の祭りや文化など、土岐市の魅力が子どもや市民、さらには市外の人にも伝わり、世代を超えて受け継がれています。



土岐市の地域資源

既知の地域資源だけではなく、市民の皆さんや土岐市に関わりのある人々が大切にしているもの、土岐市では当たり前の風習・文化であっても他市から見たら特別なものなど、新たな地域資源の発掘を目指しました。

調査の結果、162件の地域資源が発掘され（本編第6章、参考資料2）、「美濃焼」「史跡・祭り」「郷土食」「自然・文化」「人物・団体」の5つに分類することができました。



本計画で取り組むプロジェクト

土岐市の地域資源を活用する3つのプロジェクトテーマを設定しました。

計画期間の5年間を通して、テーマごとに課題を深掘りし、新しい事業案を検討・実施したり、既に取り組んでいる事業を実施したりしていきます。

プロジェクトテーマ

訪れる

新しいイベントなどを通して、多くの人に土岐市を訪れてもらうことで、関係人口・交流人口の創出を目指します。

新しい事業

+

継続事業

育む

子どもをはじめとした土岐市民が「やってみたい」を実現できる試みを通して、郷土愛を育み、シビックプライドの醸成を目指します。

新しい事業

+

継続事業

伝える

陶磁器も含めた多様な土岐市の魅力を市内外に発信することを通して、地域の魅力を伝承します。

新しい事業

+

継続事業

プロジェクトの進め方

《例》訪れるプロジェクトで「子どもがやりたいと思うイベントを開催しよう」という場合

- 1.本計画の策定過程で行ったワークショップで同事業案を提案したメンバーを中心に事前協議
 - ・どんなイベントにしたいか
 - ・子どもを参加させる方法や一緒に取り組むメンバーについて意見聴取
- 2.実行委員会を立ち上げる
 - ・立ち上げまでの準備は土岐市が行う。
 - ・子供の意見聴取の実施
 - ・企画をメンバーと一緒に練り上げる。
- 3.事業の実施、振り返りなど

地域資源の発信

ふるさと応援事業（ふるさと納税）と連携しながら、人が「関わる」仕組みをつくり「伝わる」情報発信を心がけ広報に取り組みます。

計画の推進体制

関連する団体・企業や市民などが参画する「土岐市地域資源活用推進委員会」を設けて、本計画の進捗管理や事業に関する意見交換を定期的に行うことで、計画実施を推進します。